

小型ブルーチップオープン

運用報告書(全体版)

第47期（決算日2020年1月30日）

作成対象期間（2019年7月31日～2020年1月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1996年7月31日から2021年7月30日までです。	
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している中小型株*を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。銘柄の選定にあたっては、リサーチに基づいたボトムアップにより、中長期的視点に立った成長性に焦点を当て、バリュエーションを勘案して銘柄を選択します。この際、組入銘柄の業種分散は特に行いません。株式の実質組入比率は、基本的に高位で臨みます。 ※ファンドにおいて中小型株の分類は、時価総額や発行済株式数その他を総合的に勘案して行います。	
主な投資対象	小型ブルーチップオープン	親投資信託である小型ブルーチップオープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、直接株式等に投資する場合があります。
	小型ブルーチップオープン マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している中小型株を主要投資対象とします。
主な投資制限	小型ブルーチップオープン	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	小型ブルーチップオープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	期 騰 落 中 率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
43期(2018年1月30日)	14,199	240	24.8	952.14	16.4	98.7	—	14,124
44期(2018年7月30日)	13,052	150	△ 7.0	913.41	△ 4.1	97.4	—	12,688
45期(2019年1月30日)	10,703	40	△17.7	803.59	△12.0	97.3	—	10,061
46期(2019年7月30日)	11,094	50	4.1	809.72	0.8	98.2	—	10,150
47期(2020年1月30日)	12,609	170	15.2	859.08	6.1	98.3	—	11,430

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

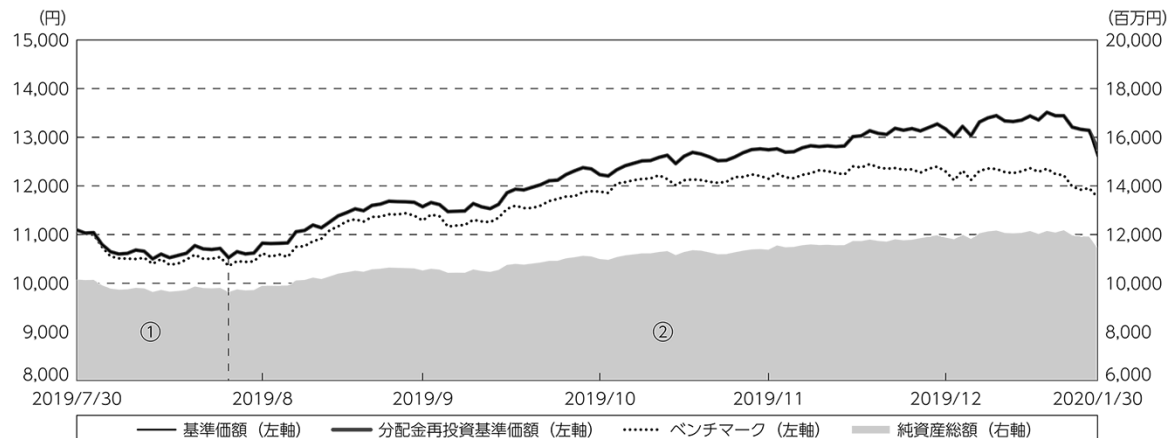
年 月 日	基 準	価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2019年 7 月 30 日	円	%			%	%	%
	11,094	—		809.72	—	98.2	—
7 月 末	11,030	△ 0.6		804.17	△ 0.7	97.9	—
8 月 末	10,822	△ 2.5		774.74	△ 4.3	97.6	—
9 月 末	11,573	4.3		823.93	1.8	97.3	—
10 月 末	12,231	10.2		867.37	7.1	97.2	—
11 月 末	12,743	14.9		886.61	9.5	98.4	—
12 月 末	13,169	18.7		897.40	10.8	97.7	—
(期 末) 2020年 1 月 30 日	12,779	15.2		859.08	6.1	98.3	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別指数です。
Russell/Nomura Total Marketインデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このうち、時価総額下位約50%の銘柄によりRussell/Nomura Mid-Small Capインデックスが構築されています。Russell/Nomura日本株インデックスにおける「時価総額」による分類は、安定持ち株控除後の時価総額を指しています。対象銘柄は毎年12月に見直されます。
(注) Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村證券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村證券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：11,094円

期 末：12,609円 (既払分配金(税込み)：170円)

騰落率： 15.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年7月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス(配当込み)です。ベンチマークは、作成期首(2019年7月30日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は15.2%の上昇

基準価額は、期首11,094円から期末12,779円(分配金込み)に1,685円の値上がりとなりました。

①の局面(期首～8月下旬)

- (下落) トランプ米大統領による対中追加関税の発動表明で米中貿易摩擦激化への懸念が再燃したこと。
- (下落) 中国の報復的な対米関税引き上げなどでリスク回避の動きが強まり、一時104円台まで円高ドル安が進行したこと。

②の局面(8月下旬～期末)

- (上昇) 米中貿易摩擦激化への懸念が和らいだことや、ECB(欧州中央銀行)が3年半ぶりに金融緩和の強化に踏み切ったこと。

- (下落) 米国の9月ISM製造業景気指数が2009年6月以来の低水準となったことなどを受けて、米国の景気後退懸念が台頭したこと。
- (上昇) 米中閣僚級通商協議において中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされたことから投資家心理が改善したことや、米国の10月雇用統計が市場予想より堅調だったこと。
- (上昇) 米中通商協議の進展期待が高まったことや、英下院総選挙に関して市場の懸念が後退する報道が相次いだこと。
- (下落) 新型肺炎の感染拡大によって、中国をはじめとした世界的な景気減速が懸念されたこと。

○投資環境

期首から10月にかけて、国内株式市場は上昇しました。トランプ米大統領の対中追加関税表明によって米中貿易摩擦への懸念が高まったことを受けて米国株式市場が急落し、国内株式市場も大きく下落して始まりました。その後は、香港政府による「逃亡犯条例」改正案の撤回表明や英下院でのEU（欧州連合）離脱延期法案可決に加えて、米中通商協議再開見通しの報道などが好感され、国内株式市場は大きく反発しました。10月に入っても、米中閣僚級通商協議において中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされたことを受けて投資家心理が改善したことなどから上昇が続きました。

11月から期末にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。日本企業の2019年7-9月期決算が前年同期比減益ながら事前予想の範囲内にとどまったことなどから、国内株式市場は堅調に推移しました。その後も、英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU離脱を巡る不透明感が薄らいだことなどから上昇が続き、日経平均株価は一時2018年10月以来の24,000円台に達しました。2020年1月に入ってから、イランの司令官殺害を巡って米国とイランの間の緊張が高まったことや中国の新型肺炎の感染拡大を受けた世界的な景気減速懸念の高まりによって下落に転じました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔小型ブルーチップオープン〕

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは〔小型ブルーチップオープン マザーファンド〕を高位に組み入れ、期中の実質株式組入比率は90%以上を維持し、期末は98.3%としました。

〔小型ブルーチップオープン マザーファンド〕

・株式組入比率

期を通じて90%以上の株式組入比率を維持し、期末には98.5%としました。

・期中の主な動き

- ①組入比率を引き上げた業種（銘柄）は、機械（FUJI、ツガミ、NITTOKUなど）、電気機器（アンリツ、レーザーテック、太陽誘電など）、その他金融業（アコム、三菱UFJリース）でした。
- ②組入比率を引き下げた業種（銘柄）は、情報・通信業（LINE、日鉄ソリューションズ、フジ・メディア・ホールディングスなど）、電気・ガス業（エフオン）、不動産業（パーク24、京阪神ビルディング）でした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では9.1ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は15.2%の上昇となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）の6.1%の上昇に対し、9.1ポイント上回りました。

【主な差異要因】

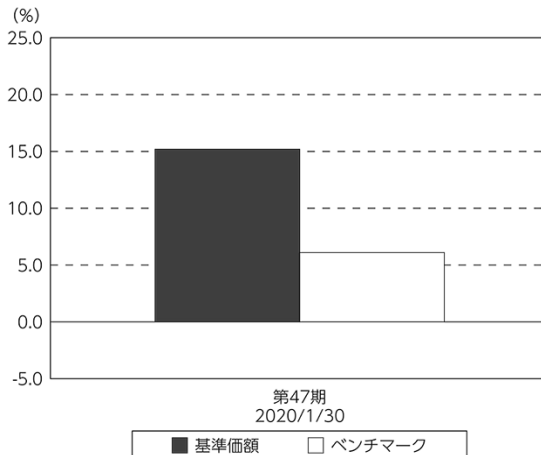
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった電気機器、精密機器、医薬品、不動産業などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった電気・ガス業などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ③ベンチマークより多く投資していたレーザーテック、トリケミカル研究所、アドバンテスト、新光電気工業、フジミインコーポレーテッドなどが値上がりしたこと。

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった倉庫・運輸関連業、保険業、ゴム製品などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった建設業、その他製品などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ③投資していたエフオン、SOMPOホールディングス、不二製油グループ本社、イリソ電子工業、日本セラミックなどが値下がりしたこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）です。

◎分配金

- (1) 今期の収益分配は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり170円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第47期 2019年7月31日～ 2020年1月30日
当期分配金	170
(対基準価額比率)	1.330%
当期の収益	93
当期の収益以外	76
翌期繰越分配対象額	8,047

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[小型ブルーチップオープン マザーファンド]

・期末の状況

個別銘柄選択を基本とした運用の結果、期末の業種構成はベンチマークに対して、

- ①堅調な業績が期待でき、バリュエーションも割安と判断した電気機器、精密機器、医薬品、機械などを多めに、
- ②業績やバリュエーション面で魅力が乏しいと判断した情報・通信業、小売業、陸運業、サービス業などを少なめに投資しています。

・投資環境

日本経済は、2019年10月の消費税率引き上げの反動による個人消費の落ち込みや新型コロナウイルスの影響などが懸念される状況です。2019年10-12月期の個人消費は自然災害の影響もあり想定以上の落ち込みとなった模様です。消費者態度指数は改善傾向にありますが、水準は前回2014年の消費税率引き上げ時よりも低位にとどまっています。加えて、新型コロナウイルスの流行によるインバウンド消費の落ち込みや生産活動の停滞などが短期的な景気の下押し要因となる可能性が高まっています。ただし、先行きについては、短期的な外部要因などに左右されにくい人手不足関連や研究開発などを中心とした設備投資、政府の経済対策による公共投資などに支えられ、

緩やかな成長を続けるとみています。日銀は2020年1月の決定会で現状維持のスタンスを継続しました。同時に公表された展望レポートでは、小幅ながら経済成長見通しの上方修正と物価見通しの下方修正が示されました。超長期の金利低下などからの悪影響への警戒感は依然として根強く、円高加速や明確な景気後退入りがない限り、追加金融緩和には慎重であるとみています。当社では、2020年の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比+0.3%と予想しています。

・投資方針

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると思われる内外の企業を選定することを基本とします。

[小型ブルーチップオープン]

当ファンドは引き続き第48期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります〔小型ブルーチップオープン マザーファンド〕の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年7月31日～2020年1月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 100	% 0.841	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(47)	(0.398)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(46)	(0.387)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.036	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.036)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	104	0.879	
期中の平均基準価額は、11,928円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

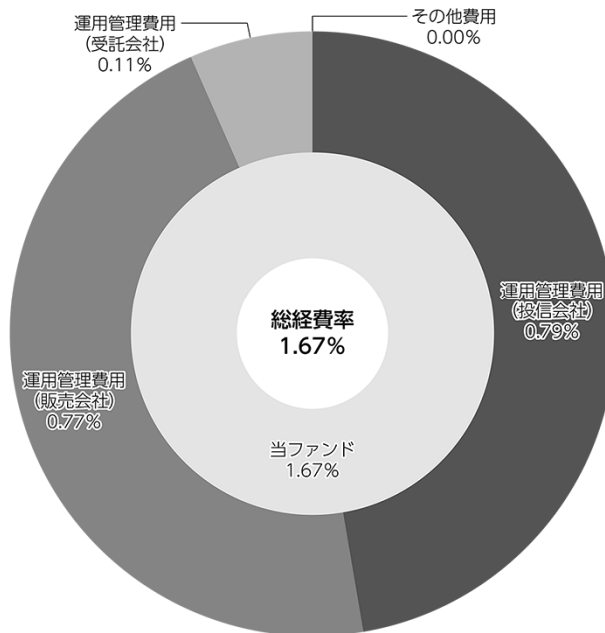
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月31日～2020年1月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
小型ブルーチップオープン マザーファンド	千口 160,082	千円 500,000	千口 275,612	千円 836,600

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年7月31日～2020年1月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	小型ブルーチップオープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,004,683千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,171,259千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月31日～2020年1月30日)

利害関係人との取引状況

<小型ブルーチップオープン>

該当事項はございません。

<小型ブルーチップオープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,725	百万円 939	% 25.2	百万円 4,279	百万円 855	% 20.0

平均保有割合 65.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,923千円
うち利害関係人への支払額 (B)	878千円
(B) / (A)	22.4%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細 (2020年1月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
小型ブルーチップオープン マザーファンド	3,777,772	3,662,242	11,407,520

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成 (2020年1月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
小型ブルーチップオープン マザーファンド	11,407,520	97.7
コール・ローン等、その他	271,123	2.3
投資信託財産総額	11,678,643	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年1月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,678,643,669
コール・ローン等	271,123,316
小型ブルーチップオープン マザーファンド(評価額)	11,407,520,353
(B) 負債	248,508,334
未払収益分配金	154,106,417
未払解約金	2,404,600
未払信託報酬	91,815,924
未払利息	234
その他未払費用	181,159
(C) 純資産総額(A－B)	11,430,135,335
元本	9,065,083,380
次期繰越損益金	2,365,051,955
(D) 受益権総口数	9,065,083,380口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,609円

(注) 期首元本額は9,149,710,582円、期中追加設定元本額は496,455,044円、期中一部解約元本額は581,082,246円、1口当たり純資産額は1.2609円です。

○損益の状況 (2019年7月31日～2020年1月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 12,775
受取利息	60
支払利息	△ 12,835
(B) 有価証券売買損益	1,530,922,831
売買益	1,612,693,071
売買損	△ 81,770,240
(C) 信託報酬等	△ 91,997,083
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,438,912,973
(E) 前期繰越損益金	1,615,418,877
(F) 追加信託差損益金	△ 535,173,478
(配当等相当額)	(3,211,368,692)
(売買損益相当額)	(△3,746,542,170)
(G) 計(D＋E＋F)	2,519,158,372
(H) 収益分配金	△ 154,106,417
次期繰越損益金(G＋H)	2,365,051,955
追加信託差損益金	△ 535,173,478
(配当等相当額)	(3,211,662,931)
(売買損益相当額)	(△3,746,836,409)
分配準備積立金	4,083,463,140
繰越損益金	△1,183,237,707

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2019年7月31日～2020年1月30日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年7月31日～ 2020年1月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	85,077,942円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,211,662,931円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	4,152,491,615円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	7,449,232,488円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,217円
g. 分配金	154,106,417円
h. 分配金(1万口当たり)	170円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	170円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2020年1月30日現在)

<小型ブルーチップオープン マザーファンド>

下記は、小型ブルーチップオープン マザーファンド全体(5,579,765千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.5%)			
協和エクシオ	80.3	79	215,986
日揮ホールディングス	130.5	128.3	204,125
食料品 (1.9%)			
日清製粉グループ本社	77.7	82.6	148,432
ヤクルト本社	13.2	—	—
不二製油グループ本社	63.4	65.6	182,433
化学 (6.0%)			
トリケミカル研究所	66	58.8	606,228
ソフト９９コーポレーション	24	24.6	25,559
上村工業	86.1	36	281,160
メック	73.8	77.9	121,524
医薬品 (9.5%)			
協和キリン	180.7	69.5	179,518
日本新薬	51	42.2	405,964
中外製薬	55	43.4	454,181
第一三共	58.9	62.9	460,868
ヘリオス	54	70.7	128,674
ゴム製品 (1.2%)			
西川ゴム工業	114.8	114.8	199,637
ガラス・土石製品 (3.5%)			
日本電気硝子	41	—	—
MARUWA	5.9	21.6	168,696
フジミインコーポレーテッド	143	143.3	432,049
鉄鋼 (0.8%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	63.2	104	136,032
金属製品 (1.1%)			
トーカロ	—	177.8	193,624
機械 (8.8%)			
三浦工業	72	63.2	244,268
ツガミ	52.4	242.8	242,314
オークマ	—	31.2	157,872
F U J I	—	122.7	215,829

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NITTOKU	—	44.1	157,878
ディスコ	7.7	9.8	257,152
日進工具	24.4	50.3	147,127
フクシマガリレイ	34.5	—	—
セガサミーホールディングス	—	54.8	82,474
電気機器 (24.0%)			
富士電機	80.9	—	—
アルバック	—	51.2	204,288
アンリツ	—	169.6	338,182
富士通ゼネラル	61.6	95.1	232,234
横河電機	101	104.4	202,327
アドバンテスト	173.6	186	1,054,620
イリソ電子工業	62	—	—
レーザーテック	77	128.1	699,426
日本セラミック	59	61.1	150,000
芝浦電子	29	36.2	103,423
ローム	16.9	24.8	199,640
新光電気工業	450	347.5	425,687
太陽誘電	—	70.6	232,274
S C R E E Nホールディングス	41.7	43	270,470
精密機器 (7.5%)			
島津製作所	202	214.4	675,360
オリンパス	270	212.5	371,131
朝日インテック	96.1	79.2	241,560
その他製品 (0.3%)			
アシックス	—	32.9	51,817
電気・ガス業 (—%)			
エフオン	405	—	—
陸運業 (1.2%)			
京成電鉄	49.2	49.5	197,257
倉庫・運輸関連業 (3.0%)			
住友倉庫	240	223.2	317,836
上組	76	81.4	189,662

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (1.6%)			
日鉄ソリューションズ	63.4	—	—
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	25.3	—	—
L I N E	63.5	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	97	—	—
アルゴグラフィックス	—	37.9	128,102
ミロク情報サービス	43	47.6	144,228
卸売業 (1.2%)			
ラクト・ジャパン	—	32.3	126,131
小野建	228	57	77,235
小売業 (3.5%)			
セリア	58.9	61	183,000
イズミ	38.6	42.5	146,625
ニトリホールディングス	15.4	15.9	268,869
銀行業 (5.9%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	785.8	737.6	308,316
りそなホールディングス	550	568.9	258,565
千葉銀行	596	565.7	339,420
十六銀行	—	42.6	97,000
証券・商品先物取引業 (1.1%)			
S B I ホールディングス	77	79.7	196,619

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (4.1%)			
S O M P O ホールディングス	130	130.8	538,503
T & D ホールディングス	—	141.3	168,994
その他金融業 (4.1%)			
アコム	—	491.4	259,459
日立キャピタル	77	52.7	156,413
三菱U F J リース	393.6	407.2	282,189
不動産業 (5.1%)			
東急不動産ホールディングス	620	641.1	493,647
パーク 2 4	65.9	—	—
京阪神ビルディング	380	265.2	388,252
サービス業 (2.1%)			
カカコム	74.3	66.5	192,983
プレスステージ・インターナショナル	62	—	—
ケネディクス	302.3	301	164,647
合 計	株 数 ・ 金 額	8,811	9,018
	銘柄数<比率>	64	66
		17,126,009	
		<98.5%>	

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

小型ブルーチップオープン マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日2019年7月30日）

作成対象期間（2018年7月31日～2019年7月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。銘柄の選定にあたっては、リサーチに基づいたボトムアップにより、中長期的視点に立った成長性に焦点を当て、バリュエーションを勘案して銘柄を選択します。この際、組入銘柄の業種分散は特に行いません。 株式の組入比率は基本的に高位で臨みます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している中小型株 [※] を主要投資対象とします。 ※ファンドにおいて中小型株の分類は、時価総額や発行済株式数その他を総合的に勘案して行います。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配 当 込 み)	期 騰 落	中 率		
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2015年 7 月30日)	22,309	31.4	766.34	31.8	97.5	—	25,286
16期(2016年 8 月 1 日)	19,898	△10.8	646.44	△15.6	96.5	—	19,329
17期(2017年 7 月31日)	26,161	31.5	818.26	26.6	98.4	—	20,241
18期(2018年 7 月30日)	30,817	17.8	913.41	11.6	97.6	—	19,608
19期(2019年 7 月30日)	26,833	△12.9	809.72	△11.4	98.3	—	15,620

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落	率	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配 当 込 み)	騰 落	率	
(期 首) 2018年 7 月30日	円 30,817	% —	913.41	% —	% 97.6	% —
7 月末	30,540	△ 0.9	905.78	△ 0.8	97.0	—
8 月末	30,237	△ 1.9	892.85	△ 2.3	97.3	—
9 月末	31,567	2.4	939.36	2.8	97.5	—
10月末	27,654	△10.3	844.68	△ 7.5	97.8	—
11月末	28,228	△ 8.4	868.51	△ 4.9	97.6	—
12月末	24,441	△20.7	777.86	△14.8	97.6	—
2019年 1 月末	25,837	△16.2	811.92	△11.1	97.2	—
2 月末	26,586	△13.7	833.47	△ 8.8	97.7	—
3 月末	26,930	△12.6	835.67	△ 8.5	96.9	—
4 月末	27,497	△10.8	843.14	△ 7.7	97.0	—
5 月末	25,351	△17.7	779.59	△14.6	96.9	—
6 月末	25,636	△16.8	797.74	△12.7	97.0	—
(期 末) 2019年 7 月30日	26,833	△12.9	809.72	△11.4	98.3	—

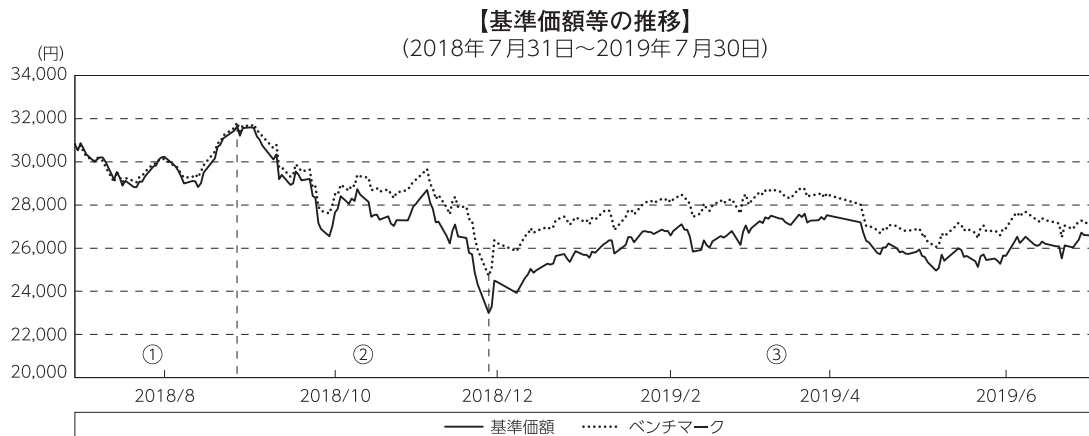
*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別指数です。
 Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村證券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村證券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は12.9%の下落

基準価額は、期首30,817円から期末26,833円に3,984円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～9月下旬）

（下落）中国経済減速への懸念が高まったほか、トルコリラの急落などからリスク回避の動きが強まったこと。

（上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）議長が米政策金利の緩やかな利上げ姿勢を示したことを受けた円安ドル高の進行や、米中貿易摩擦激化に対する過度な懸念が後退したこと。

②の局面（9月下旬～12月下旬）

（下落）米国の長期金利が急上昇したほか、10月中旬より本格化した米国企業の7-9月期決算発表で米中貿易摩擦の影響が徐々に明らかとなり、電機株を中心に国内株式市場が下落したこと。

（上昇）米国の中間選挙が市場予想通りの結果となり、投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと。

（下落）米中首脳会談の合意内容が具体性に乏しく、米中貿易摩擦解消への期待が剥落したこと。

③の局面（12月下旬～期末）

- （上昇）FRB議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで金融引き締めへの懸念が薄らいだこと。
- （上昇）米中通商協議の進展による両国間の貿易摩擦解消への期待が高まったこと。
- （下落）米国長期金利低下による長短金利の逆転を受けて円高ドル安が進行したこと。
- （下落）トランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まったこと。
- （上昇）FRBによる利下げ期待が高まったことで、投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと。
- （上昇）G20サミット（20カ国・地域首脳会議）における米中首脳会談で両国が通商協議再開で合意し、さらなる追加関税実施がいったん回避されたこと。

○投資環境

期首から10月にかけて、国内株式市場は下落しました。トルコリラの急落に伴う新興国通貨の大幅下落やトルコ向け債権を保有する欧州銀行への不安の高まりなどから、国内株式市場は下落して始まりました。その後は、トルコ中央銀行が政策金利の大幅利上げを実施したことで新興国市場への過度な不安感が解消されたことなどから上昇する場面もありましたが、米国の好調な経済指標を受けた長期金利の急上昇や、中国製スパイチップによる米国へのサイバー攻撃報道を受けた米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから世界的な株安が発生し、当期間の国内株式市場も下落しました。

11月から1月にかけて、国内株式市場は下落しました。中国通信機器企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が再燃したことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定を受けて景気減速への警戒感が高まったことなどから米国株式市場の下落が続き、国内株式市場も12月は二桁を超える下落率となりました。その後は、FRB議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことなどから米国株式市場が反発し、国内株式市場も上昇に転じる場面もありましたが、当期間では下落しました。

2月から4月にかけて、国内株式市場は上昇しました。米中通商協議の進展が期待されたことから円安ドル高が進行したことやFOMC議事要旨で保有資産縮小の年内停止方針が示されたことなどから、国内株式市場は上昇して始まりました。その後は、4月中旬に発表された3月貿易統計などの中国の経済指標が市場予想を上回ったことで中国経済の回復への期待が高まったことなどから米国株式市場が過去最高値に接近し、当期間の国内株式市場も上昇しました。

5月から期末にかけて、国内株式市場は下落しました。米国による中国通信機器企業の製品に対する取引制限導入を受けて、国内ハイテク企業などへの悪影響が懸念されたことなどから、国内株式市場は下落して始まりました。その後は、G20サミットにおける米中首脳会談で両国が通商協議再開で合意し、さらなる追加関税実施がいったん回避されたことなどから上昇する場面もありましたが、7月下旬から本格化した2019年4-6月決算発表への様子見姿勢などから一進一退の動きが続き、当期間の国内株式市場は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて90%以上の株式組入比率を維持し、期末には98.3%としました。

・期中の主な動き

期の前半：'18/7/31～'19/1/30

- ①組入比率を引き上げた業種（銘柄）は、医薬品（大塚ホールディングス、中外製薬など）、建設業（協和エクシオ、日揮）、情報・通信業（伊藤忠テクノソリューションズ、フジ・メディア・ホールディングス）でした。
- ②組入比率を引き下げた業種（銘柄）は、輸送用機器（三菱自動車工業、エクセディ）、化学（保土谷化学工業、三井化学など）、サービス業（サイバーエージェント、リクルートホールディングスなど）でした。

期の後半：'19/1/31～'19/7/30

- ①組入比率を引き上げた業種（銘柄）は、電気機器（アドバンテスト、新光電気工業など）、不動産業（パーク24、京阪神ビルディングなど）、医薬品（第一三共、中外製薬など）でした。
- ②組入比率を引き下げた業種（銘柄）は、化学（デンカ、日産化学など）、サービス業（リクルートホールディングス、サイバーエージェントなど）、銀行業（りそなホールディングス、コンコルディア・フィナンシャルグループなど）でした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

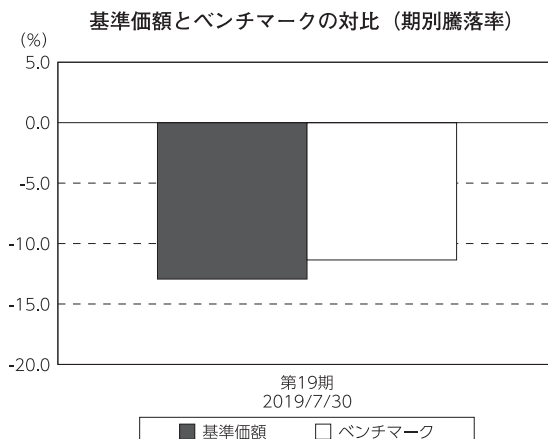
* ベンチマーク対比では1.5ポイントのマイナス

今期の基準価額の騰落率は12.9%の下落となり、ベンチマークである Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス（配当込み）の11.4%の下落に対し、1.5ポイント下回りました。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった精密機器、電気機器、倉庫・運輸関連業、医薬品などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった輸送用機器などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ③投資していたアドバンテスト、レーザーテック、朝日インテック、京阪神ビルディング、中外製薬などの騰落率がベンチマークを上回ったこと。



（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス（配当込み）です。

(マイナス要因)

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった銀行業、ガラス・土石製品、保険業などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった陸運業、その他製品などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ③投資していたエフオン、上村工業、コンコルディア・フィナンシャルグループ、日精エー・エス・ビー機械、千葉銀行などの騰落率がベンチマークを下回ったこと。

◎今後の運用方針

・ 期末の状況

個別銘柄選択を基本とした運用の結果、期末の業種構成はベンチマークに対して、

- ①堅調な業績が期待でき、バリュエーションも割安と判断した電気機器、医薬品、精密機器、不動産などを多めに、
- ②業績やバリュエーション面で魅力が乏しいと判断した陸運業、小売業、輸送用機器、サービス業などを少なめに投資しています。

・ 投資環境

日本経済は、製造業や輸出関連企業に弱さが見られる状況となっています。7月発表の日銀短観では大企業・製造業の業況判断が前回調査の+12ポイントから低下し+7ポイントとなりました。2019年度の設備投資計画は上方修正されており底堅さが確認されましたが、世界経済への不安の高まりや金融市場の変動が企業の投資意欲を減退させる可能性は残っています。内需に関しては、2019年10月に予定されている消費増税は延期観測が高まる局面もありましたが、安倍首相は参議院選挙後にあらためて消費増税に関する必要性を述べました。雇用・所得環境は依然として堅調であるものの、消費者態度指数が低下傾向にある点と併せて注意が必要です。日銀は7月下旬の金融政策決定会合で現行の金融政策を維持したものの、声明文の最後に「必要な場合にはちゅう躇なく追加的な金融緩和措置を講じる」との趣旨を追加しました。欧米中央銀行の金融緩和スタンスに歩調を合わせたと見られる一方で、具体的な金融緩和措置についての言及はないことから、大幅な円高などがない限り利下げなどの措置がすぐに実行される状況ではないと考えています。当社では、2019年の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比+0.7%と予想しています。

・ 投資方針

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると思われる内外の企業を選定することを基本とします。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年7月31日～2019年7月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.056 (0.056)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	15	0.056	
期中の平均基準価額は、27,542円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月31日～2019年7月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,744 (△ 606)	千円 5,762,445 ()	千株 3,281	千円 6,679,869

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年7月31日～2019年7月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,442,315千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,444,188千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.75

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月31日～2019年7月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,762	百万円 2,033	% 35.3	百万円 6,679	百万円 2,480	% 37.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,493千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,282千円
(B) / (A)	34.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年7月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.6%)			
協和エクシオ	—	80.3	211,429
日揮	140	130.5	187,789
食料品 (3.0%)			
日清製粉グループ本社	—	77.7	166,821
ヤクルト本社	49	13.2	84,480
不二製油グループ本社	49.9	63.4	214,292
化学 (6.4%)			
日産化学	47.9	—	—
デンカ	144	—	—
保土谷化学工業	111	—	—
三井化学	29	—	—
トリケミカル研究所	72	66	366,960
ソフト99コーポレーション	24	24	22,920
上村工業	87	86.1	519,183
メック	—	73.8	81,475
医薬品 (10.5%)			
協和キリン	117	180.7	327,067
日本新薬	51	51	405,450
中外製薬	55	55	433,950
そーせいグループ	11.6	—	—
第一三共	—	58.9	367,771
ヘリオス	47	54	78,246
ゴム製品 (1.3%)			
西川ゴム工業	114.8	114.8	207,673
ガラス・土石製品 (3.1%)			
日本電気硝子	41	41	104,222
東海カーボン	77	—	—
MARUWA	34.5	5.9	35,400
フジミインコーポレーテッド	147	143	330,330
鉄鋼 (0.6%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	92	63.2	92,019
日立金属	153.8	—	—
金属製品 (—%)			
三益半導体工業	36	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (3.9%)			
三浦工業	48	72	219,240
ツガミ	—	52.4	48,208
ディスコ	9.2	7.7	156,618
日進工具	—	24.4	49,361
ヤマハモーターロボティクスホールディング	140	—	—
日精エー・エス・ビー機械	66	—	—
福島工業	—	34.5	118,507
マキタ	51	—	—
電気機器 (20.2%)			
富士電機	510	80.9	272,228
マブチモーター	59	—	—
富士通ゼネラル	—	61.6	109,340
横河電機	105.8	101	200,283
アドバンテスト	—	173.6	747,348
イリソ電子工業	66	62	316,820
レーザーテック	77	77	405,790
日本セラミック	59	59	172,575
芝浦電子	—	29	86,913
ローム	15.9	16.9	132,158
新光電気工業	—	450	414,000
SCREENホールディングス	12.3	41.7	246,864
輸送用機器 (—%)			
三菱自動車工業	726	—	—
エクセディ	53.2	—	—
精密機器 (7.4%)			
島津製作所	250	202	537,926
東京精密	92	—	—
オリンパス	—	270	326,160
朝日インテック	134	96.1	279,170
電気・ガス業 (2.3%)			
エフオン	428.4	405	359,235
陸運業 (1.3%)			
京成電鉄	34.5	49.2	199,260

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (3.5%)			
住友倉庫	487	240	346,080
上組	—	76	193,572
情報・通信業 (5.3%)			
日鉄ソリューションズ	—	63.4	219,047
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	—	25.3	73,319
L I N E	70	63.5	225,742
フジ・メディア・ホールディングス	—	97	140,553
GMOインターネット	30.8	—	—
ミロク情報サービス	51	43	148,565
卸売業 (2.1%)			
小野建	284	228	315,324
小売業 (3.5%)			
セリア	—	58.9	148,604
イズミ	29.1	38.6	159,225
ニトリホールディングス	—	15.4	227,150
銀行業 (5.7%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	939.1	785.8	306,462
りそなホールディングス	715.8	550	244,640
千葉銀行	656	596	323,628
証券・商品先物取引業 (1.3%)			
S B I ホールディングス	77	77	197,582

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (3.8%)			
S O M P Oホールディングス	130	130	585,130
その他金融業 (2.6%)			
東京センチュリー	29	—	—
日立キャピタル	72	77	174,944
三菱UFJリース	—	393.6	229,075
不動産業 (6.6%)			
東急不動産ホールディングス	620	620	400,520
パーク24	—	65.9	160,137
京阪神ビルディング	387.6	380	447,260
サービス業 (3.0%)			
カカココム	—	74.3	171,633
プレステージ・インターナショナル	62	62	113,770
ケネディクス	410	302.3	169,892
サイバーエージェント	110	—	—
エン・ジャパン	14	—	—
リクルートホールディングス	111	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	9,954	8,811
	銘柄数<比率>	63	64<98.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年7月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	15,357,342	98.0
コール・ローン等、その他	318,948	2.0
投資信託財産総額	15,676,290	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,676,290,772
コール・ローン等	231,348,054
株式(評価額)	15,357,342,600
未収入金	69,987,938
未収配当金	17,612,180
(B) 負債	56,159,757
未払金	54,959,308
未払解約金	1,200,000
未払利息	449
(C) 純資産総額(A－B)	15,620,131,015
元本	5,821,215,338
次期繰越損益金	9,798,915,677
(D) 受益権総口数	5,821,215,338口
1万口当たり基準価額(C／D)	26,833円

(注) 期首元本額は6,362,837,161円、期中追加設定元本額は83,022,073円、期中一部解約元本額は624,643,896円、1口当たり純資産額は2.6833円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・小型ブルーチップオープン 3,777,772,841円
・小型ブルーチップオープンVA (適格機関投資家専用) 2,043,442,497円

○損益の状況 (2018年7月31日～2019年7月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	339,633,432
受取配当金	339,873,630
受取利息	101
その他収益金	2,723
支払利息	△ 243,022
(B) 有価証券売買損益	△ 2,857,838,119
売買益	1,145,318,351
売買損	△ 4,003,156,470
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 2,518,204,687
(D) 前期繰越損益金	13,245,498,541
(E) 追加信託差損益金	152,577,927
(F) 解約差損益金	△ 1,080,956,104
(G) 計(C＋D＋E＋F)	9,798,915,677
次期繰越損益金(G)	9,798,915,677

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。